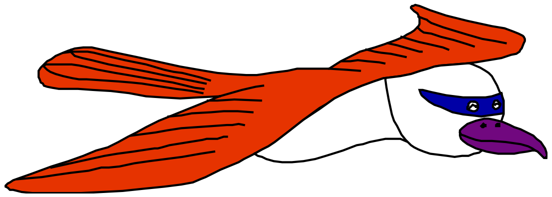
2026 年 2 月 3 日発行

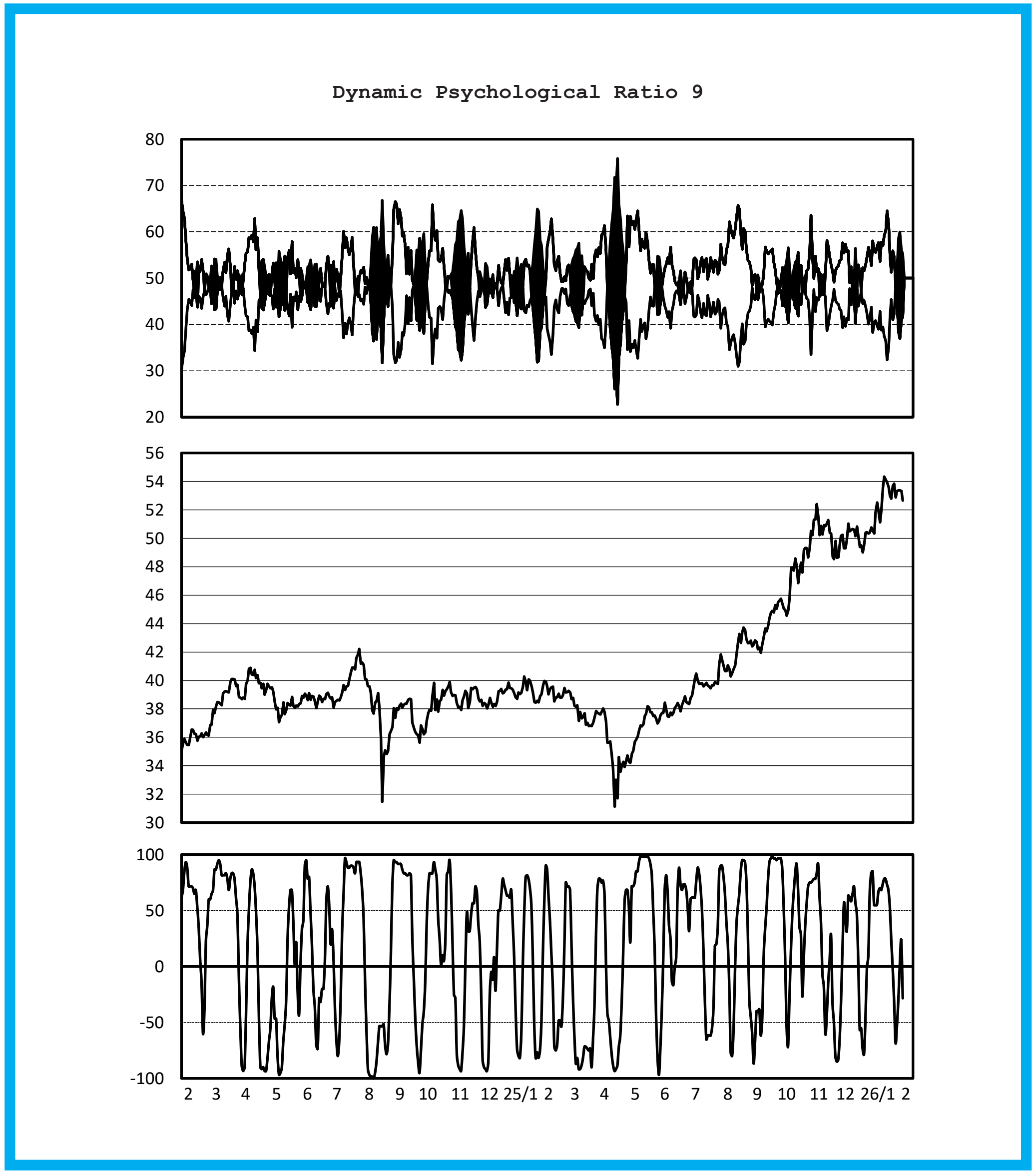
今村証券株式会社
商 号 等 ：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号
加 入 協 会 ：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第７８９号





上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価
下図は RCI（9 日ベース）で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

　トランプ大統領の「TACO（トランプ氏はいつも腰砕け）トレード」が起こり、先月の22日に日経平均株価は、前日比914円高となった。デンマーク自治領グリーンランドの取得に反発する欧州8カ国への追加関税を見送ると表明したからだ。今回はNATO崩壊にもつながる発言だけに、あっさり撤回されてしまった。グリーンランド取得の話もフェードアウトしている。
　日本では今年に入り上昇相場で始まり、米国に振り回されはしているが日経平均は5万3千円台が動きの中心となっており総じて底堅い。上場企業の4～12月期決算では7割が増益であるのに加え、選挙イベントは相場的には上昇しやすい。特に財政出動型の高市トレードでは株高になりやすい環境が続いている。次のテーマは日銀の利上げと、米国のウォーシュ新FRB議長の金融政策によるドル円の動きになるのではないか。トランプ大統領は利下げ圧力をFRBにかけてきたが、利下げしてドル安となれば米国が輸入する品々の値段は高くなり、インフレに拍車がかかりトランプ大統領の支持率の低下を招きかねない。単純に利下げできるのか疑問が残る。
　今月6日からミラノ・コルティナ冬季オリンピックが始まるため、目立たなくなってしまう経済、社会ニュース報道を見逃さないよう気をつけたいところだ。

(nil admirari)

ただ一筋

　２月相場に入ったが今週は国内で決算発表ラッシュとなり、トヨタ自動車（7203）、ソニーグループ（6758）、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（8306）など時価総額の大きい銘柄が控えている。米国でもアルファベットやアマゾンなど注目度の高い銘柄が決算発表を予定しており、個別物色の意欲が旺盛となりそうだ。ただ、8 日に衆院選の投開票日を控えていることから、相場全体の方向感は定まりにくく大きな水準の変化は難しそうだ。

　１月はＡＩや半導体関連への期待で年初から日経平均が大きく上昇し、高市首相が衆議院解散を検討していると伝わると 14 日に 54,000 円台に乗せた。しかしその後は膠着状態が続いている。消費税減税による財政悪化→金利の急騰、円高進行など様々なマイナス要因を織り込んでいるが、インフレを背景にした株価上昇は長期のトレンドに入ったと考える。失われた 30 年の逆の流れがスタートした。お客様と営業員のやり取りを見ていると運用しないと保有資産は実質目減りしてしまうと、不安に感じている人がかなり増えてきたように感じる。この不安が個人投資家を突き動かしている。過去最高の個人金融資産 2,286 兆円が本格的に動き出す。

（塞翁が馬）

当たり屋見参

生成AI普及を背景に、半導体メモリであるDRAMやHBM（高帯域幅メモリ）の需要が拡大し、価格が急上昇している。特にHBMは、DRAMより大きなデータをやり取りでき、AIサーバーに不可欠な高性能メモリである。ただ、製造難易度が高く、生産量を短期間で増やすことが難しい。韓国のSKハイニックスやサムスン、米国のマイクロンテクノロジーが増産を進めているものの、需要に供給が追い付かない状況が続いている。またDRAMやHBMは、メーカー1社だけで作れるものではなく、材料、装置、基盤など多くの企業が関わるサプライチェーン全体で支えられている。もちろん、日本の半導体関連企業も携わっている。メモリ価格の上昇は設備投資の拡大を促し、日本の半導体関連企業の業績・株価の押し上げ要因になるだろう。この流れは中長期的に続くと考えている。

具体的には、半導体向けガラス材料を供給する日東紡（3110）、ウエハ加工装置を手掛けるディスコ（6146）、高性能基盤を手がけるイビデン（4062）、半導体材料を供給する味の素（2802）などに恩恵が見込め、注目している。

（TK1995）

中 堅 の 視 座

2026年初頭、金市場は極限のボラティリティを見せている。地政学リスクを背景に、1月には1トロイオンス5000ドルを突破したが、直近では投機マネーの急速な逆流により記録的な暴落を演じた。この「有事の金」の変調は、投資家にとって単なる貴金属相場の問題にとどまらず、マーケット全体の資金フローを再考させる警鐘ではないか。

こうした環境下、実物資産への関心は依然として根強く、国内株式市場においても資源関連株への注目が集まる。筆頭は住友金属鉱山（5713）だ。世界有数の金品位を誇る菱刈鉱山を擁し、金価格の変動が直接的な収益押し上げ要因となる同社は、市況の荒波の中でも確かな存在感を示す。また、金以外にも電気自動車（EV）向け二次電池材料であるニッケルやコバルトの供給網においても世界的な優位性を保持しており、中長期的な成長余力は大きいと考える。資産を守るだけのサービスを提供する会社から、世界経済を動かすサービスを提供しうる会社へ。市場の歪みをチャンスと捉え本質的な競争力と資源ポートフォリオを持つ銘柄へ資金を振り向ける胆力が今後の資産運用の要となりうるのではないだろうか。（10秒で考える）

きらきら星

2026 年も高市首相の掲げる責任ある積極財政、日銀の金融政策など、金融相場を揺るがすイベントは目白押しだ。

こうしたなか、注目銘柄としてオリックス（8591）を取り上げたい。長期的な投資で多角的な事業展開と安定した業績で知られる日本を代表する総合金融サービス企業だ。プロ野球チーム「オリックス・バファローズ」の親会社として名前を聞いたことがある方も多いだろう。1964 年に設立し、リースを起点に、今では金融（融資、事業投資、生命保険、銀行、資産運用事業）から産業 / ICT 機器、自動車、不動産、環境エネルギー事業まで幅広く展開している。海外展開にも積極的で、約 30 カ国・地域に拠点を設けている。設立以来、60 年間一度も赤字を出さず、黒字経営を続けてきたという安定感も大きな魅力だ。

オリックスが現在手掛けているのが、大阪湾の人工島・夢洲（ゆめしま）で進む大阪 IR（統合型リゾート）計画だ。日本 MGM リゾーツとの共同事業で、総事業費約 1 兆 2700 億円の巨大プロジェクトである。開業予定は 2030 年秋とまだ先だが、折に触れて注目を集めそうだ。

（見附島）

アナログの俯瞰

読売新聞が1月9日夜、「高市首相が23日召集予定の通常国会の冒頭で衆院を解散する検討に入った」と報じた。連休明けの13日の東京株式市場では政権基盤の安定や政策推進を期待した買いが優勢となり、日経平均株価は大幅に続伸、翌日には54,000円を上回った。その後、軟調になる場面があったが、日経平均株価は節目の53,000円を挟みながらのしっかりとした動きを見せている。

先日、福井県の知事選があり、石田氏が当選、全国最年少の知事が誕生した。選挙はなにが起こるかわからない。今月8日の衆議院選挙でも同じことが言える。しかし、日本経済の成長と外交なども鑑みると、個人的には自民党が過半数を確保するか、最低でも自民と維新で過半数を獲得して政治が安定することが重要だと考える。

与党が過半数を獲得することを前提に、投資する銘柄を考えたい。今年のテーマとして挙げられているものとして、ヒューマノイド・ロボティクスがある。人型のロボットが工場などに配置されるようになることだ。米国株ではテスラ（TSLA）、日本ではエヌビディアと協業を発表したファナック（6954）に注目したい。

（Woodstock）

アナリストによる北陸企業便り

（近藤浩之）

＜8247　大和＞

　事業環境は厳しい。百貨店業界を超えた競争が激しさを増し、節約しながら好きなものにお金を使う「メリハリ消費」の傾向が顕著だ。そこに商品価格の引き上げ、実質賃金の減少が加わり、中所得者層の「ちょっとした贅沢」需要が低調になった。猛暑や豪雨などの天候不順も客足を鈍らせた。インバウンド（訪日外国人）消費には一巡感がみられ、特に支出金額が大きい中国人の消費意欲低下、訪日控えがマイナスに働いている。

　こうしたなか、地域では大和にしかできない「新しい商品と企画」の開発強化に取り組んでいる。北陸地区で初登場のショップ導入、期間限定店を展開し、文化性の高い美術工芸品の催事、次世代顧客の取り込みを目的とした人気アニメなどの催事にも注力する。消費意欲が旺盛な富裕層を対象とした外商も強化中だ。また、経費管理を徹底している。

　今村証券による今期(2026年2月期)業績予想は、売上高160億円(前期比▲2.6%)、経常利益1億70百万円（同+19.7%)、純利益1億90百万円（同▲1.3%)。第3四半期までの進捗、直近の大雪に伴う客足鈍化を背景に、会社予想（売上高162億円、経常利益2億円、純利益2億20百万円)に届かないと予想した。来期(2027年2月期)については、今期今村証券予想比ほぼ横ばいを予想する。投資判断はＮＥＵＴＲＡＬ。

分 析 名 匠

　2026 年の株式市場でも半導体関連株の騰勢は止まるところを知らない。一方で変化が出てきているのは物色の広がりだ。これまで相場を牽引してきたアドバンテスト（6857）や東京エレクトロン（8035）といった「本命」だけではなく、レゾナック・ホールディングス（4004）や日東紡（3110）など製造工程を支える素材や薬品を手掛ける「裏方」へも買いが波及している。

　こうした中、まだ十分な評価を受けていない「隠れた半導体関連株」として注目したいのが日本製紙（3863）だ。同社は、半導体関連の事業を直接手掛けてはいないが、約 30%の株式を保有するリンテック（7966）が半導体製造工程で不可欠な粘着テープで高いシェアを誇り、その成長期待から株価を大きく切り上げている。

　特筆すべきは、日本製紙の時価総額に対するリンテック持分時価の比率だ。2 月 2 日時点の日本製紙の時価総額 1,378 億円とリンテックの持分時価 1,021 億円（リンテック時価総額×日本製紙持分 30%）を比較すると、計算上、日本製紙の価値の 7 割強はリンテック株で説明できるほどで、実質的には半導体関連銘柄の側面を持っていると言える。日本製紙の PBR は 0.28 倍（2 月 2 日終値 1,186 円 /2025 年 3 月期 BPS4,175.77 円）と極めて割安で、このまま過小評価が続けば、アクティビストや敵対的買収のターゲットとなる可能性も否定できない。　　　　（枕は四季報）

＊情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、
　投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。